

主な事業セグメント別営業利益

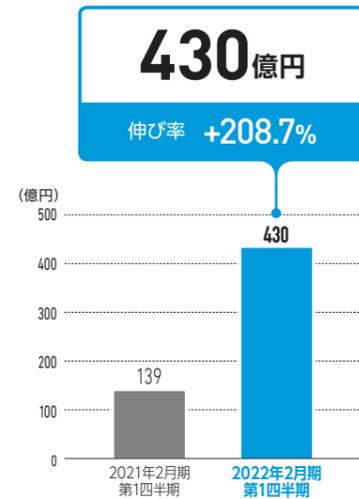
国内コンビニエンスストア事業	603億円 伸び率 +16.8%	セブン・イレブン・ジャパンは、新型コロナの影響により、いつもの小商圏化が進み、個店ごとのお客様ニーズの違いが顕在化する中で、お客様ニーズの変化に対応した新レイアウトの導入をさらに進めました。 なお、既存店売上は、主に前年の新型コロナ拡大抑止にともなう外出自粛の反動により前年を上回り、営業利益は603億86百万円（前年同期比15.6%増）となりました。
海外コンビニエンスストア事業	123億円 伸び率 +7.5%	北米の7-Eleven, Inc.は、デリバリーサービスやデジタルウォレット、モバイルチェックアウトなどの取扱店舗拡大により新たなサービスの拡充に努めると同時に、ファスト・フードやプライベートブランド商品の開発・販売に引き続き注力しました。これらの結果、ドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は177億27百万円（前年同期比6.8%増）となりました。 また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationからのコンビニエンスストア事業などに関する株式その他持分の取得が完了し、今後、Speedway事業との統合を進めていきます。
スーパーストア事業	58億円 伸び率 -43.7%	イトーヨーカ堂は、前年の新型コロナ拡大による巣ごもり需要で伸長した食品は、消費行動変化に対応したことで引き続き好調でした。加えて、前年の営業時間の短縮や、アリオのテナント部分の休業などの反動もあり、テナント含む既存店売上は前年を上回りました。しかしながら、営業利益は前年に特別損失に振り替えた新型コロナ拡大による休業に係る固定費の影響などもあり、5億7百万円減の6億51百万円となりました。 ヨークベニマルは、前年の外出自粛にともなう巣ごもり需要の反動などにより既存店売上は前年を下回り、営業利益は35億39百万円（前年同期比43.3%減）となりました。
百貨店事業	-21億円 前期差額 -9億円	そごう・西武は、前年の新型コロナ拡大抑止にともなう営業時間の短縮などの反動により、既存店売上は前年を上回りました。しかしながら、前年に特別損失に振り替えた新型コロナ拡大による休業に係る固定費の影響などもあり、営業損失は前第1四半期と比べ10億5百万円増の22億47百万円となりました。
金融関連事業	104億円 伸び率 -9.2%	セブン銀行は、前年の新型コロナ拡大抑止にともなう外出自粛の反動影響や各種キャッシュレス決済にともなう現金チャージ取引件数が伸長したことにより、1日1台当たりの平均利用件数は97.7件（前年同期差12.0件増）となり、ATM総利用件数は前年を上回りました。
専門店事業	-16億円 前期差額 +43億円	引き続きお客様のニーズに対応した商品政策を実行しましたが、営業時間の短縮や休業対応などを余儀なくされるなど、厳しい環境が続きました。しかしながら、前年の新型コロナにともなう外出自粛の反動により、専門店事業の営業損失は前第1四半期と比べ43億68百万円減の16億88百万円となりました。

事業セグメント変更について

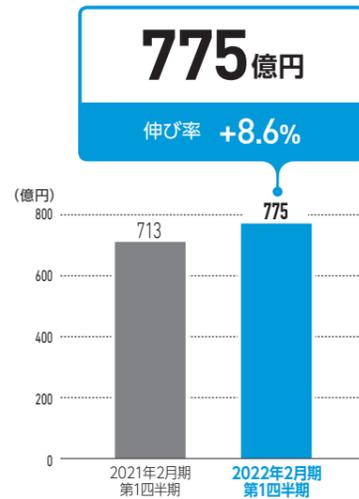
大型商業拠点戦略を推進するため、「百貨店事業」、「専門店事業」を統合し、「百貨店・専門店事業」へと変更します。さらに西武池袋本店において、お客様のニーズに合わせた館づくりを進めるべく、同店の建物・土地の一部を保有しているセブン&アイ・アセットマネジメントを2021年9月をめどとしてそごう・西武に吸収合併するため、「その他の事業」に属していた同社を「百貨店・専門店事業」へ移管します。また、セブン・イレブンのグローバル戦略を一元的に推進するため、中国事業とハワイ事業を「国内コンビニエンスストア事業」から「海外コンビニエンスストア事業」へ移管します。加えて、グループ食品戦略の推進に向け、「その他の事業」に属していた（株）エス・ウィルをグループ共通の食品インフラ事業を管理・運営する会社と位置づけ、（株）Peace Deliへ商号変更のうえ、「スーパーストア事業」へ移管し、GMS・食品スーパー各社との連携を強化し、シナジー創出を加速していきます。

連結業績

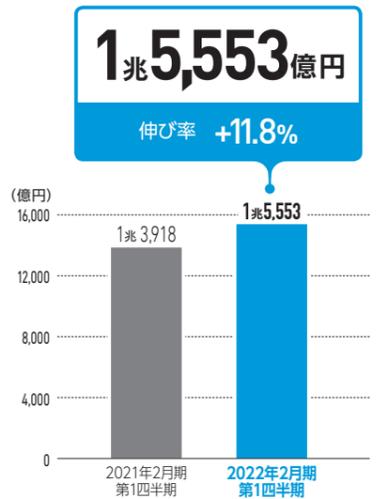
親会社株主に帰属する
四半期純利益



営業利益



営業収益



2022年2月期連結業績予想

(2021年3月1日～2022年2月28日)

	金額	伸び率
営業収益	8兆380億円	+39.4%
営業利益	3,800億円	+3.7%
経常利益	3,435億円	-3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,900億円	+6.0%

グループ売上：13兆5,490億円*（伸び率+22.7%）

*セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含む

利益配分に関する基本方針

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としています。株主還元については、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュ・フローの水準や株価などを勘案して、機動的な株主還元を検討していきます。

この考えに基づき、前期の配当金は中間配当金47.5円、期末配当金51.0円を合わせ、1株当たり98.5円となりました（連結配当性向48.5%）。また当期の配当金については、中間配当金48.0円、期末配当金52.0円を合わせ、1株当たり100.0円を予定しています（連結配当性向46.5%）。

当第1四半期の業績概況
当第1四半期において、国内および海外経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の影響により、依然として厳しい状況が続きましました。
このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、営業活動を継続しました。

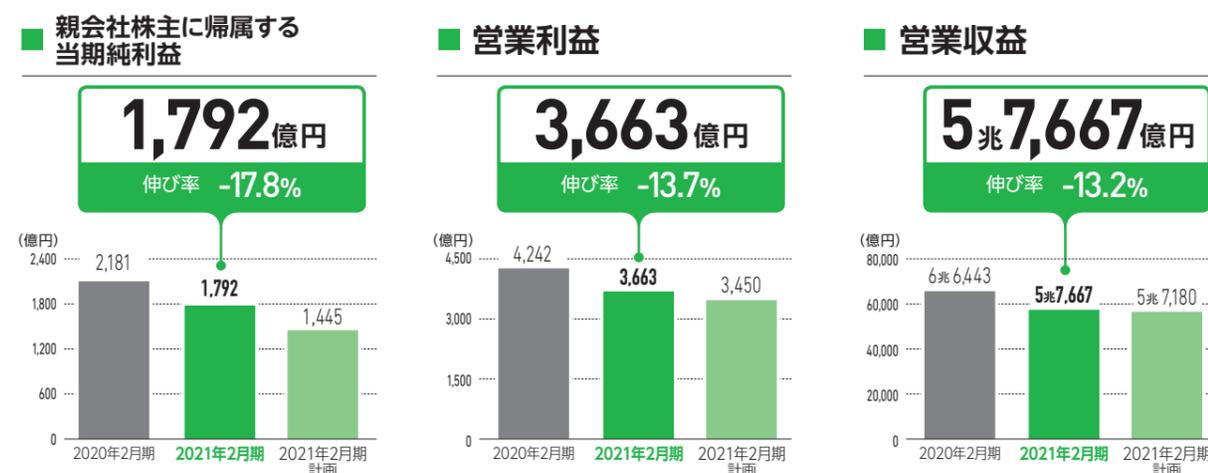
この結果、前年が主に新型コロナウイルスの影響を大きく受けたこともあり、営業利益は2年ぶりの増益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益もそれぞれ増益となりました。
なお、セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆8714億82百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

✦ 主な事業セグメント別営業利益

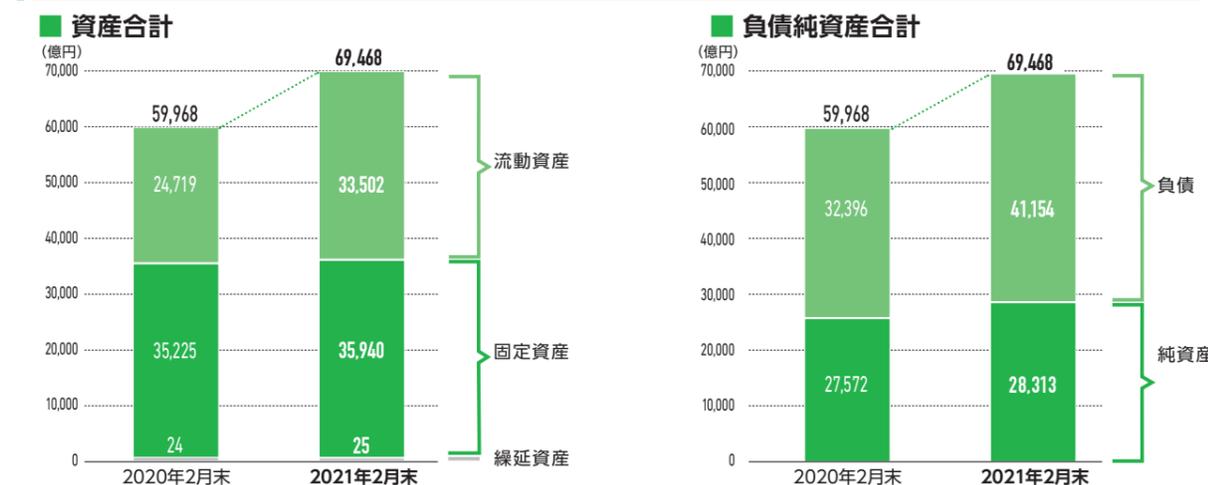
<p>国内コンビニエンスストア事業</p>	<p>2,342億円 伸び率 -8.7%</p>	<p>セブン・イレブン・ジャパンは、新型コロナ拡大にともなう外出自粛および在宅勤務の増加により、客数などに大きな影響がありましたが、お客様の行動変化に対応した商品開発および品揃え強化に加え、加盟店に対する感染防止対策物資の支給や経済的支援の実施など、加盟店経営のサポートにも注力しました。 しかしながら、当連結会計年度は新型コロナ拡大による厳しい状況からは回復基調にあったものの、既存店売上は前年を下回り、営業利益は2,333億21百万円（前年同期比8.1%減）となりました。</p>
<p>海外コンビニエンスストア事業</p>	<p>980億円 伸び率 -3.8%</p>	<p>北米の7-Eleven, Inc.は、ファスト・フードおよびプライベートブランド商品の開発・販売に引き続き注力しました。米国においては、2020年3月に新型コロナ拡大にともなう国家非常事態宣言が出されましたが、政府からの要請もあり、生活必需品を供給すべく営業を継続しました。 当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回りました。営業利益は、新型コロナ拡大にともなう加盟店に対する経済的支援の実施やM&A案件に係る費用計上などがあったものの、ガソリン事業の収益性改善などによりドルベースでは前年を上回りましたが、為替レートの変動により1,192億21百万円（前年同期比2.0%減）となりました。</p>
<p>スーパーストア事業</p>	<p>296億円 伸び率 +39.3%</p>	<p>イトーヨーカ堂は、巣ごもり需要に対応した食品の売上は伸長したものの、新型コロナ拡大防止に向けた営業時間の短縮およびアリオにおけるテナント部分の休業などが影響し、テナントを含む既存店売上は前年を下回りました。しかしながら、営業利益は構造改革実施店舗の収益性改善などにより、77億81百万円（前年同期比19.3%増）となりました。 ヨークベニマルは、外出自粛にともなう巣ごもり需要に対応した品揃えの拡充などにより当該期間における既存店売上は前年を上回り、営業利益は165億48百万円（同26.3%増）となりました。</p>
<p>百貨店事業</p>	<p>-62億円 前期差額 -70億円</p>	<p>そごう・西武は、新型コロナ拡大にともない、客数などに大きな影響が生じた結果、既存店売上は前年を下回りました。営業利益は新型コロナ拡大防止に向けた営業時間の短縮および休業などが影響し、前連結会計年度と比べ68億63百万円減の66億91百万円の損失となりました。</p>
<p>金融関連事業</p>	<p>480億円 伸び率 -10.3%</p>	<p>セブン銀行は、新型コロナ拡大にともなう外出自粛および一部提携金融機関による手数料体系変更の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は89.7件（前年同期差2.3件減）となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を下回りました。</p>
<p>専門店事業</p>	<p>-135億円 前期差額 -182億円</p>	<p>お客様ニーズに対応した商品政策を引き続き実行しましたが、新型コロナ拡大防止に向けた営業時間の短縮および休業などにより、客数、売上などに大きな影響がありました。専門店事業の営業利益は前連結会計年度と比べ182億62百万円減の135億72百万円の損失となりました。</p>

連結業績

2021年2月期の連結業績は、新型コロナの影響により、営業利益が11年ぶりの減益となり、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益もそれぞれ減益となりましたが、計画は達成することができました。なお、セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は11兆448億74百万円（前年同期比7.9%減）となりました。



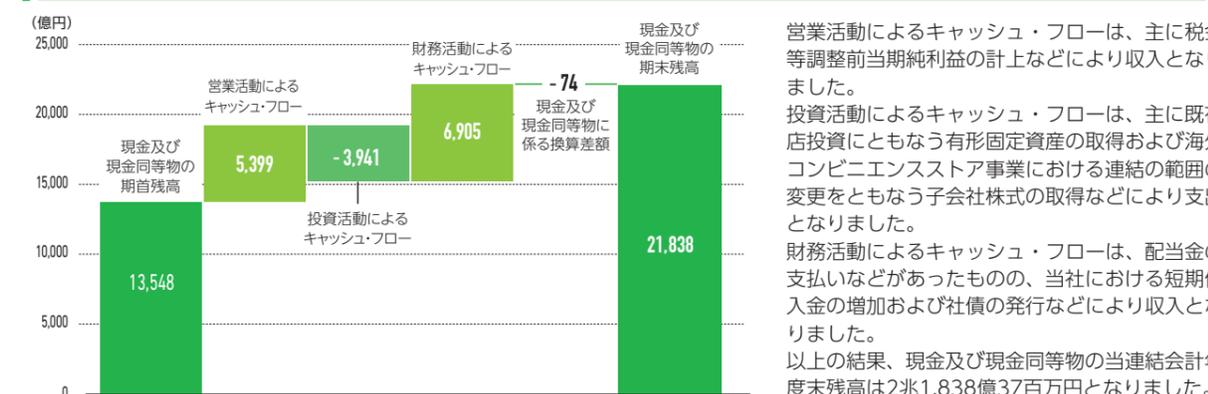
連結貸借対照表



流動資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得にともなう資金調達による現金及び預金の増加などにより、固定資産は、主にグループ共通基盤システム構築にともなうソフトウェアの増加などによりそれぞれ増加しました。

負債は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得資金の一部を、当社が社債および借入により調達したことなどにより増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などはあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金が増えたことなどにより増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上などにより収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に既存店投資にともなう有形固定資産の取得および海外コンビニエンスストア事業における連結の範囲の変更をともなう子会社株式の取得などにより支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあったものの、当社における短期借入金の増加および社債の発行などにより収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2兆1,838億37百万円となりました。



決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS.WEBサイト
「IR資料室」へ

株式の状況

(2021年2月28日現在)

株式の総数

発行可能株式総数	4,500,000,000株
発行済株式総数	886,441,983株

株主数

83,671名

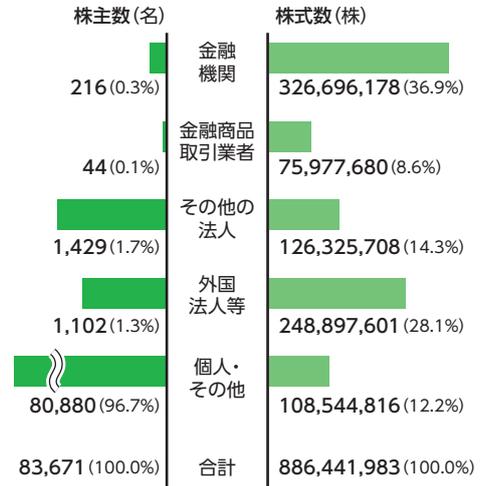
大株主

	(千株)	(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ……………	84,837	9.6%
伊藤興業株式会社 ……………	70,701	8.0%
株式会社日本カストディ銀行(信託口) ……………	48,466	5.5%
SMB C日興証券株式会社 ……………	23,519	2.7%
日本生命保険相互会社 ……………	17,672	2.0%
伊藤 雅俊 ……………	16,799	1.9%
三井物産株式会社 ……………	16,222	1.8%
日本証券金融株式会社 ……………	15,749	1.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) ……………	15,657	1.8%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 ……………	12,528	1.4%

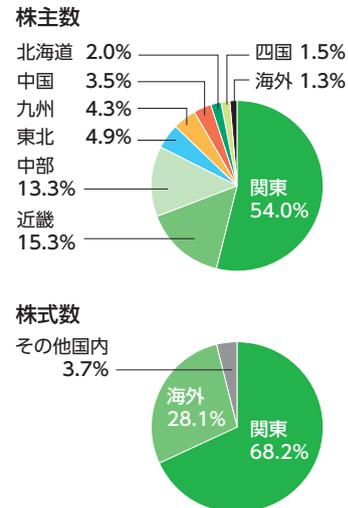
株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3382
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

所有者別分布状況



所在地別分布状況



会社概要 (2021年2月28日現在)

商号
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立
2005年9月1日
本店所在地
東京都千代田区二番町8番地8
資本金
500億円
従業員数
799名(連結 58,975名)

役員 (2021年5月27日現在)

取締役	代表取締役社長	井阪 隆一	取締役	ジョセフ・マイケル・デピント
	代表取締役副社長	後藤 克弘	取締役	月尾 嘉男
	取締役	伊藤 順朗	取締役	伊藤 邦雄
	取締役	山口 公義	取締役	米村 敏朗
	取締役	丸山 好道	取締役	東 哲郎
	取締役	永松 文彦	取締役	ルディー 和子
	取締役	木村 成樹		
監査役	常勤監査役	幅野 則幸		
	常勤監査役	谷口 義武		
	監査役	原 一浩		
	監査役	稲益 みつこ		
	監査役	松橋 香里		

(注) 1. 取締役のうち、月尾 嘉男、伊藤 邦雄、米村 敏朗、東 哲郎およびルディー 和子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、原 一浩、稲益 みつこおよび松橋 香里の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。